

[32] メキシコ

1. メキシコの概要と開発課題

(1) 概要

メキシコは、面積、人口、経済規模などから見ても、中南米ではブラジルと並んで抜きんできた地位にあり、中米・カリブ地域に大きな影響力を有する中南米の最有力国の一つである。同国は、2006年12月1日に就任したカルデロン大統領の下、政治的経済的安定により中南米において存在感を増しつつある。他方、メキシコは、一人当たり GNI が 9,980 ドルの OECD 加盟国ではありながら、国内に大きな経済格差を抱えており、格差是正と貧困削減が大きな開発課題となっている。

(2) 国家開発計画

カルデロン大統領は、自由貿易の重視、健全な財政の維持に加え、雇用創出、貧困対策、治安問題への対処、さらに競争力強化を最重要課題として挙げている。このような中、2007年5月には、(イ) 法治国家と安全、(ロ) 競争力のある経済・雇用創出、(ハ) 機会均等、(ニ) 環境持続性、(ホ) 効果的な民主主義及び責任ある外交政策の5つを重点分野とする「国家開発計画」を発表した。

(3) 経済政策

メキシコは、一貫して経済自由化政策を維持しており、均衡財政の下での規律ある財政政策、物価上昇率の抑制に重点を置いた慎重な金融政策等により、安定的にマクロ経済を運営している。また、財政改革を推進し、雇用の創出、金融システムの強化、外国直接投資の誘致、中小企業の育成、産業の国際競争力の強化等を目指している。

(4) 日墨経済連携協定

2005年に日墨 EPA が発効したことにより、両国間の貿易額や日本の対メキシコ直接投資は増加の傾向にある。こうした傾向はますます強まり、両国間の経済関係は一層深まることが予想される。

メキシコ

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		105.3	83.2
出生時の平均余命 (年)		75	71
G N I	総 額 (百万ドル)	1,008,693.52	254,083.88
	一人あたり (ドル)	9,400	2,670
経済成長率 (%)		3.2	5.1
経常収支 (百万ドル)		-8,178.19	-7,451.00
失 業 率 (%)		3.4	—
対外債務残高 (百万ドル)		178,107.72	104,442.00
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	289,484.33	48,805.00
	輸 入 (百万ドル)	306,013.22	51,915.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-16,528.89	-3,110.00
政府予算規模 (歳入) (百万ヌエボ・ペソ)		—	113,275.00
財政収支 (百万ヌエボ・ペソ)		—	-18,806.00
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		4.0	4.5
財政収支 (対GDP比, %)		—	-2.5
債務 (対GNI比, %)		19.6	—
債務残高 (対輸出比, %)		62.4	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	3.6
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.4	0.4
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		121.09	156.25
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		1,964	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家開発計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標			2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)		349,178.65	277,558.95
	対日輸入 (百万円)		932,898.43	327,355.14
	対日収支 (百万円)		-583,719.78	-49,796.19
我が国による直接投資 (百万ドル)			315.46	—
進出日本企業数			185	107
メキシコに在留する日本人数 (人)			6,046	3,286
日本に在留するメキシコ人数 (人)			1,961	786

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	3.0(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	4.3(2004年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	5(2000-2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	92.8(1999-2007年)	90(1985年)
	初等教育就学率 (%)	98(2004年)	98(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15-24歳) (%)	97.6(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	22(2005年)	79(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	27(2005年)	110(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	60(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15-49歳)のエイズ感染率 ^(b) (%)	0.3 [0.2-0.7](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	27(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	8(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	97(2004年)	82
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	79(2004年)	58
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	5.7(2005年)	4.3
人間開発指数 (HDI)		0.854(2007年)	0.876

注) []内は範囲推計値。

2. メキシコに対するODAの考え方

(1) メキシコに対するODAの意義

メキシコは、我が国との間で自由、民主主義といった基本的価値を共有し、自由貿易の発展、気候変動への取組など、多くの分野において協力を進めつつあり、我が国の外交上も極めて重要な国である。

同時にメキシコは、依然として様々な開発課題を抱えており、我が国がODAによって協力し得る分野も少なくない。特に、二国間経済関係をより緊密化させるための協力、国際社会において両国が共同歩調をとっている分野での協力、日墨パートナーシップ(JMPP: Japan Mexico Partnership Programme)を通じたメキシコの援助国化を促す協力を進めていく。

2009年にはメキシコを含め世界的な新型インフルエンザが発生したことを受けて、メキシコ政府からの要請を踏まえ、我が国は、約2,100万円相当のマスク、ゴーグル等の緊急援助物資を供与した。さらに、7,650万円の緊急無償資金協力により、空港等での検疫強化のためにサーモカメラ25台を供与した。

(2) メキシコに対するODAの基本方針と重点分野

メキシコに対するODAについては、次のような点に留意して実施する必要がある。

(イ) 中小企業裾野産業育成

二国間経済関係の更なる緊密化を促し、それによってメキシコの経済社会開発に貢献すること。日墨EPAが発効し、日墨両国間の経済関係が緊密化している中で、我が国としては産業開発と地域振興に関する対墨支援を実施する。日墨EPAに関する二国間協力については、従来からの対墨協力の開発課題であり、メキシコ進出日本企業にとっても有益となる「裾野産業支援」あるいは「中小企業支援」分野においてメキシコにおける産業振興支援の全体像に留意しつつ、支援を検討していくこととする。

(ロ) 地球環境問題及び水の衛生と供給に関する協力

地球環境問題への対応をODAの重点分野とし、大気汚染対策、水質汚濁対策、気候変動問題への対応について、我が国が有する科学技術を積極的に活用して二国間協力を進める。

(ハ) JMPP(南南協力)

将来のあり得べきメキシコの援助国化に資する協力を行うこと。メキシコは、他の開発途上国、特に、同じスペイン語を話す中南米諸国に対する協力を本格化する方向にある。2008年には、メキシコ政府は、国際協力庁設置法案を議会に提出し、そのような努力を具体化しようとしている。既に我が国は、2003年にメキ

メキシコ

シコとの間でパートナーシップ・プログラムに合意し、メキシコを中南米諸国に対する援助と一緒に実施する協力相手と位置づけ、これら諸国に日本とメキシコが共同で技術協力を行っている。このような南南協力に対する支援を ODA の重点分野と位置づけ、メキシコの一層の主導的な参画を促していく。

3. メキシコに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年度のメキシコに対する無償資金協力は0.37億円(原則、交換公文ベース)、技術協力は12.34億円(JICA経費実績ベース)であった。2008年度までの援助実績は、円借款2,295.68億円、無償資金協力57.77億円(以上、交換公文ベース)、技術協力683.61億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力を教育施設建設を中心に合計4件実施した。

(3) 技術協力

技術協力プロジェクトとして「中小企業人材養成計画調査」、「公式水質環境ガイドライン・基準計画」を開始した。

4. 留意点

メキシコでは現地タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効果的、効率的なODAの実現に努めている。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	—	0.73	19.37 (15.91)
2005年	—	0.31	19.21 (16.85)
2006年	—	0.93	18.10 (16.03)
2007年	—	1.15	15.37 (13.87)
2008年	—	0.37	12.34
累 計	2,295.68	57.77	683.61

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表ー5 我が国の対メキシコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	-6.01	0.66	18.36	13.01
2005年	-5.38	0.64	16.56	11.81
2006年	6.62	0.71	14.06	21.40
2007年	-61.20	1.14	14.85	-45.21
2008年	-69.08	—	14.39	-54.69
累 計	356.67	40.13	633.02	1,029.84

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、メキシコ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対メキシコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	米国 57.49	ドイツ 22.65	日本 11.30	フランス 5.34	カナダ 4.95	11.30	73.61
2004年	米国 42.77	ドイツ 23.29	フランス 18.71	日本 13.01	カナダ 5.14	13.01	78.92
2005年	米国 128.40	ドイツ 25.30	フランス 19.44	日本 11.81	カナダ 5.79	11.81	160.38
2006年	米国 153.52	ドイツ 25.76	フランス 22.24	日本 21.40	カナダ 6.79	21.40	208.91
2007年	米国 83.61	ドイツ 28.23	フランス 16.03	カナダ 6.70	英国 2.30	-45.21	78.95

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対メキシコ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	CEC 5.75	GEF 5.62	IDB 5.29	UNFPA 2.54	UNTA 1.97	2.88	24.05
2004年	CEC 13.35	GEF 8.45	IDB 5.05	UNFPA 2.34	UNTA 1.96	3.68	34.83
2005年	GEF 8.61	CEC 6.84	UNTA 2.40	UNFPA 2.34	IDB 1.91	5.51	27.61
2006年	CEC 17.31	GEF 6.60	IDB 4.91	UNTA 2.38	UNFPA 2.01	3.70	36.91
2007年	GEF 16.74	CEC 10.89	IDB 6.88	UNTA 2.62	UNICEF 1.80	2.27	41.20

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年度までの累計	2,295.68億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html))	54.28億円 (内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryō/jisseki.html))	608.60億円 研修員受入 5,260人 専門家派遣 1,551人 調査団派遣 2,362人 機材供与 9,718.63百万円 協力隊派遣 144人 その他ボランティア 91人
2004年	な し	0.73億円 草の根・人間の安全保障無償 (7件) (0.73)	19.37億円 (15.91億円) 研修員受入 562人 (155人) 専門家派遣 32人 (28人) 調査団派遣 36人 (36人) 機材供与 68.62百万円 (68.62百万円) 留学生受入 134人 (協力隊派遣) (23人) (その他ボランティア) (9人)
2005年	な し	0.31億円 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.31)	19.21億円 (16.85億円) 研修員受入 484人 (135人) 専門家派遣 56人 (48人) 調査団派遣 28人 (28人) 機材供与 89.55百万円 (89.55百万円) 留学生受入 138人 (協力隊派遣) (15人) (その他ボランティア) (17人)
2006年	な し	0.93億円 草の根・人間の安全保障無償 (10件) (0.93)	18.10億円 (16.03億円) 研修員受入 383人 (135人) 専門家派遣 79人 (77人) 調査団派遣 35人 (35人) 機材供与 150.65百万円 (150.65百万円) 留学生受入 152人 (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (3人)

メキシコ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	な し	1.15億円 緊急無償（メキシコ合衆国における大規模洪水及び土砂災害に対する支援）（0.48） 草の根・人間の安全保障無償（7件）（0.67）	15.37億円（13.87億円） 研修員受入 434人（149人） 専門家派遣 112人（109人） 調査団派遣 35人（35人） 機材供与 26.03百万円（26.03百万円） 留学生受入 142人 （協力隊派遣）（16人） （その他ボランティア）（6人）
2008年	な し	0.37億円 草の根・人間の安全保障無償（4件）（0.37）	12.34億円 研修員受入 114人 専門家派遣 68人 調査団派遣 25人 機材供与 2.52百万円 協力隊派遣 5人 その他ボランティア 12人
2008年度までの累計	2,295.68億円	57.77億円	683.61億円 研修員受入 5,948人 専門家派遣 1,881人 調査団派遣 2,521人 機材供与 10,056.00百万円 協力隊派遣 213人 その他ボランティア 138人

注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
女性健康プロジェクト	99. 7～04. 6
ハリスコ州家畜衛生診断技術向上計画	01.12～06.12
チアパス州ソコムスコ地域小規模生産者支援計画プロジェクト	03. 3～06. 2
ユカタン半島湿地保全計画	03. 3～08. 2
シエラホルテ地方の4共同体における自然資源の持続的利用・保全能力強化プロジェクト	04. 3～07. 3
国際非破壊検査プロジェクト	04. 6～09. 3
南部州子宮頸がん対策プロジェクト	04.10～07.10
ストリートチルドレンの社会復帰支援プロジェクト	04.11～07.11
チアパス州都市部スラム地域における女性の生活向上プロジェクト	05. 4～08. 4
全国大気汚染モニタリング強化支援プロジェクト	05.10～07.10
チアパス州ソコムスコ地域持続的農村開発プロジェクト(PAPROSOC-2)	06. 9～09. 9
プレス加工技術向上プロジェクト	06.10～09. 9
沿岸水質モニタリングネットワーク計画プロジェクト	07. 1～10. 1
マヤ族居住地域女性支援計画プロジェクト	07. 2～10. 1
水質基準策定能力強化プロジェクト	08. 6～10. 6
農村地域におけるバイオガスを利用した小規模CDM事業モデル形成支援プロジェクト	08. 6～08.12

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ユカタン半島東部沿岸地域衛生環境管理計画調査	03. 3～04. 8
メキシコ中小企業人材養成計画調査	08. 7～09. 7

表－11 2008年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
省エネルギー活動促進支援プロジェクト準備調査	09. 2～09. 3

表－12 2008年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アダライド・リオス・イ・モンテス・デ・オカ公立小学校改修計画 カルティノ・マルドナド・ペレス公立小学校改修計画 フェルナンド・ブロム・ロハス公立小学校改修計画 ベニート・フアレス州立小学校改修計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は944，945頁に記載。